

OECDへのデータ提供状況関係資料

- 資料2-1 科学技術研究調査 OECDへのデータ提供状況一覧
- 資料2-2 OECD「Main Science and Technology Indicators」における科学技術研究調査の結果データに付された脚注について

科学技術研究調査 OECDへのデータ提供状況一覧

総務省統計局

※「提供状況」欄：すべてのデータを提供している場合「○」、一部提供しているしている場合「△」、すべて提供していない場合「×」

※太枠は、類似のものを囲ったもの

No	表題	提供状況	内容	提供していないデータ
1	GERD by sector of performance and source of funds 主体別資金源別国内総R&D費 (GERD)	△	企業、政府、民間非営利部門における国内総R&D費について、資金源別(企業、直接政府資金、高等教育、民間非営利、外国から)は、すべてデータを提出している。 高等教育部門における国内総R&D費については、資金源別のうち、公的-一般大学資金(GUF)を調査していない。	<高等教育、総計> 資金源 公的-一般大学資金(GUF) 政府部門小計 高等教育
2	GERD by sector of performance and source of funds from abroad by type of financing institution 主体別資金提供機関別外国からの資金提供別国内総R&D費 (GERD)	×	すべての部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)における国内総R&D費について、資金提供機関別(外国企業:同グループの企業、他の企業、他国の政府、高等教育、民間非営利、欧州委員会、国際機関)に調査していない。 一検討課題	<企業> 資金提供機関の種類 外国企業 ・同グループの企業 ・他の企業 他国の政府 高等教育 民間非営利 欧州委員会 国際機関 その他分類されないもの <政府、高等教育、民間非営利、総計> 資金提供機関の種類 外国企業 他国の政府 高等教育 民間非営利 欧州委員会 国際機関 その他分類されないもの
3	GERD by sector of performance and type of cost 主体別費目別国内総R&D費 (GERD)	○	すべての部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)における国内総R&D費について、費目別(人件費、その他の経常支出、土地及び建物、装置及び設備)に調査しているので、すべてのデータを提供している。	—
4	Current intramural costs on R&D by sector of performance and type of R&D 主体別性格別内部使用R&D費経常支出	×	すべての部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)におけるR&D費について、経常支出のみでは性格別(基礎研究、応用研究、試験的開発)を調査していないので、データを提供していない。	<企業、政府、高等教育、民間非営利-経常支出> 性格別 基礎研究 応用研究 試験的開発 その他分類されないもの
5	Total intramural expenditure on R&D by sector of performance and type of R&D 主体別性格別内部使用R&D費総額	○	すべての部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)における性格別R&D費総額について、性格別(基礎研究、応用研究、試験的開発)に集計しているので、すべてのデータを提供している。	—
6	GERD by sector of performance and field of science 主体別科学分野別国内総R&D費 (GERD)	△	企業部門における科学分野別国内総R&D費について、科学分野別に調査していない。 政府、高等教育、民間非営利部門については、科学分野別に調査しているので、自然科学4分野の小計及び各分野の合計を、また、人文科学と社会科学は人文社会科学小計を提供しているが、細分類までは調査していない。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 科学分野 1 自然科学 2 工学及び技術 3 医療及び保健科学 4 農業科学 自然科学小計 5 社会科学 6 人文科学 人文社会科学小計 その他分類されないもの ※各分野の細分類については別添1を参照。

No	表題	提供状況	内容	提供していないデータ
7	GERD by sector of performance and socio-economic objective 主体別社会経済目的別国内総R&D費 (GERD)	△	企業、高等教育部門における国内総R&D費について、社会経済目的別に調査していない。 ※社会経済目的別について、フラスカチ・マニュアルでは、政府部門について最も勤めているが、企業、高等教育については、「個々の国においては、高等教育部門、さらには企業部門の場合でも行われている場合がある」との記述に留まっている。	<企業、高等教育、総計> 社会経済目的別 1 地球の探査 2 環境 3 宇宙の探査と開発 4 輸送、遠隔通信とその他のインフラストラクチャー 5 エネルギー 6 工業製品及び技術 7 保健 8 農業 9 教育 10 文化、レクリエーション、宗教及びマスメディア 11 政治的、社会的体系、構造、過程 12 一般的な知識の進歩 13 防衛
8	Estimate of defence GERD by sector of performance 主体別防衛費の国内総R&D費 (GERD) の推計	×	すべての部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)において、国内総R&D費の防衛費(推計)は調査していない。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 防衛費総額(推計)
9	Business enterprise R&D by industry <企業>産業別内部使用R&D費	△	【ISIC3.1】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC3.1に対応する科学技術研究調査産業分類(日本標準産業分類)のデータは可能な限り提供している。	(分類は別添2参照)
10		△	【ISIC4】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC4に対応する科学技術研究調査産業分類(日本標準産業分類)のデータは可能な限り提供している。	(分類は別添3参照)
11	Business enterprise R&D by product field <企業>製品分野別内部使用R&D費	×	【ISIC3.1】 企業部門における内部使用R&D費について、範囲が不明確なものがあるため、データはすべて提供していない。	(分類は別添2参照)
12		×	【ISIC4】 企業部門における内部使用R&D費について、範囲が不明確なものがあるため、データはすべて提供していない。	(分類は別添3参照)
13	Business enterprise R&D in "Research & development" by industry served <企業>提供される産業別「研究及び開発」(ISIC中分類73)におけるR&D	×	【ISIC3.1】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC中分類73の「研究及び開発」に該当する企業の従産業を調査していない。	(分類は別添2参照)
14		×	【ISIC4】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC中分類73の「研究及び開発」に該当する企業の従産業を調査していない。	(分類は別添3参照)
15	Business enterprise R&D by industry and source of funds <企業>産業別資金源別R&D費	△	【ISIC3.1】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC3.1に対応する科学技術研究調査産業分類(日本標準産業分類)かつ資金源別(企業、政府、高等教育、民間非営利)のデータは、可能な限り提供している。	(分類は別添2参照)
16		△	【ISIC4】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC4に対応する科学技術研究調査産業分類(日本標準産業分類)かつ資金源別(企業、政府、高等教育、民間非営利)のデータは、可能な限り提供している。	(分類は別添3参照)
17	Business enterprise R&D by industry and type of cost <企業>産業別費目別R&D費	△	【ISIC3.1】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC3.1に対応する科学技術研究調査産業分類(日本標準産業分類)かつ費目別(人件費、その他の経常支出、経常支出小計、資本支出小計)のデータは、可能な限り提供している。	(分類は別添2参照)
18		△	【ISIC4】 企業部門における産業別R&D費について、ISIC4に対応する科学技術研究調査産業分類(日本標準産業分類)かつ費目別(人件費、その他の経常支出、経常支出小計、資本支出小計)のデータは、可能な限り提供している。	(分類は別添3参照)

No	表題	提供状況	内容	提供していないデータ
19	Business enterprise R&D by size class and source of funds <企業>従業員階級別資金源別R&D費	×	企業部門におけるR&D費について、すべての資金源別(企業、政府、高等教育、民間非営利、外国)かつ従業員階級別(0人、1-9人、10-49人、50-249人、250-499人、500-999人、500人以上、1000人以上)に集計していないので、データはすべて提供していない。 一今後対応	<企業、政府、高等教育、民間非営利、外国からの資金提供で行われる企業のR&D> 従業員数 0人 1-9人 10-49人 50-249人 250-499人 500-999人 500人以上 1000人以上 <総計> 従業員数 0人 1-9人 10-49人 250-499人 500人以上
20	GNERD by sector of performance abroad R&Dに対する国民総支出(GNERD)の外国機関への支出の内訳	×	国が資金提供したR&D費について、外国で行われたR&Dを主体別(外国企業:同グループ内の企業、他の企業、他国の政府、高等教育、民間非営利、国際機関)に調査していない。 一検討課題	<海外の主体別> 国が資金提供 外国企業 ・同グループ内の企業 ・他の企業 他国の政府 高等教育 民間非営利 国際機関 分類されないもの
21	Total R&D personnel by sector of employment and occupation 雇用部門別職業別研究関係従業者数総数(実数)	○	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)の研究関係従業者の実数をすべて提供している。	—
22	Female R&D personnel by sector of employment and occupation 雇用部門別職業別女性研究関係従業者数(実数)	○	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)の女性研究関係従業者の実数をすべて提供している。	—
23	Total R&D personnel by sector of employment and qualification 雇用部門別資格別研究関係従業者数総数(実数)	△	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、資格別研究関係従業者数の実数は博士号取得者数(ISCED 6)のみ提供しているが、内訳(ISCED 5A、5B(5A+6、5A+5B)、4以下)は調査していない。 ※フラスカチ・マニュアルでは、資格分類については、「各国の教育システムのレベルと構造の違いのため、国際比較上、問題が生じる」として、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)を勧めており、我が国は職業別に対応している。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 資格 前期第三段階教育-理論上(ISCED 5A) 前期第三段階教育-実務上(ISCED 5B) - 大卒程度小計(ISCED 5A+6) - その他大卒程度+その他第三段階の学位(ISCED 5A+5B) その他の資格(ISCED 4以下)
24	Female R&D personnel by sector of employment and qualification 雇用部門別資格別女性研究関係従業者数(実数)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、女性研究関係従業者の実数を資格別(ISCED6、ISCED 5A、5B(5A+6、5A+5B)、4以下)に調査していない。 ※フラスカチ・マニュアルでは、資格分類については、「各国の教育システムのレベルと構造の違いのため、国際比較上、問題が生じる」として、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)を勧めており、我が国は職業別に対応している。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 資格 後期第三段階教育-博士号レベル(ISCED 6) 前期第三段階教育-理論上(ISCED 5A) 前期第三段階教育-実務上(ISCED 5B) - 大卒程度小計(ISCED 5A+6) - その他大卒程度+その他第三段階の学位(ISCED 5A+5B) その他の資格(ISCED 4以下)
25	Researchers by sector of employment and qualification 雇用部門別資格別研究者(実数)	△	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、資格別研究者数(実数)は博士号取得者数(ISCED 6)のみ提供しているが、内訳(ISCED 5A、5B(5A+6、5A+5B)、4以下)は調査していない。 ※フラスカチ・マニュアルでは、資格分類については、「各国の教育システムのレベルと構造の違いのため、国際比較上、問題が生じる」として、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)を勧めており、我が国は職業別に対応している。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 資格 前期第三段階教育-理論上(ISCED 5A) 前期第三段階教育-実務上(ISCED 5B) - 大学程度小計(ISCED 5A+6) - その他大卒程度+その他第三段階の学位(ISCED 5A+5B) その他の資格(ISCED 4以下)
26	Female researchers by sector of employment and qualification 雇用部門別資格別女性研究者(実数)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、女性研究者の実数を資格別(ISCED6、ISCED 5A、5B(5A+6、5A+5B)、4以下)に調査していない。 ※フラスカチ・マニュアルでは、資格分類については、「各国の教育システムのレベルと構造の違いのため、国際比較上、問題が生じる」として、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)を勧めており、我が国は職業別に対応している。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 資格 後期第三段階教育-博士号レベル(ISCED 6) 前期第三段階教育-理論上(ISCED 5A) 前期第三段階教育-実務上(ISCED 5B) - 大卒程度小計(ISCED 5A+6) - その他大卒程度+その他第三段階の学位(ISCED 5A+5B) その他の資格(ISCED 4以下)

No	表題	提供状況	内容	提供していないデータ
27	Researchers by sector of employment and field of science 雇用部門別科学分野別研究者(実数)	△	FoS分類2007年改訂版については、研究者の専門別内訳の区分の基準である学科系統分類との整合性がとれる範囲内で対応している。 すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)における科学分野別研究者の実数について、 (1)自然科学4分野(NSE):自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学 細分類まで調査していないので、各分野の合計のみ提供している。 (2)人文社会科学(SSH):社会科学、人文科学 人文社会科学小計のみ提供している。	<企業、政府、高等教育、民間非営利> 科学分野 1 自然科学 2 工学及び技術 3 医療及び保健科学 4 農業科学 自然科学小計 5 社会科学 6 人文科学 人文社会科学小計 その他分類されないもの ※各分野の細分類については別添1を参照。
28	Female researchers by sector of employment and field of science 雇用部門別科学分野別女性研究者(実数)	△	FoS分類2007年改訂版については、研究者の専門別内訳の区分の基準である学科系統分類との整合性がとれる範囲内で対応している。 すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)における科学分野別女性研究者の実数について、 (1)自然科学4分野(NSE):自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学 細分類まで調査していないので、各分野の合計のみ提供している。 (2)人文社会科学(SSH):社会科学、人文科学 人文社会科学小計のみ提供している。	<企業、政府、高等教育、民間非営利> 科学分野 1 自然科学 2 工学及び技術 3 医療及び保健科学 4 農業科学 自然科学小計 5 社会科学 6 人文科学 人文社会科学小計 その他分類されないもの ※各分野の細分類については別添1を参照。
29	Total R&D personnel by sector of employment and occupation 雇用部門別職業別研究関係従業者(FTE)	○	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)の研究関係従業者のすべての専従換算値を提供している。	—
30	Female R&D personnel by sector of employment and occupation 雇用部門別職業別女性研究関係従業者数(FTE)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)の女性研究関係従業者の専従換算値は把握されていない。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 職業 研究者 技術者 他の支援スタッフ 総計
31	Total R&D personnel by sector of employment and qualification 雇用部門別資格別研究関係従業者(FTE)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、研究関係従業者の専従換算値を資格別に把握されていない。 ※フラスカチ・マニュアルでは、資格分類については、「各国の教育システムのレベルと構造の違いのため、国際比較上、問題が生じる」として、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)を勧めており、我が国は職業別に対応している。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 資格 後期第三段階教育-博士号レベル(ISCED 6) 前期第三段階教育-理論上(ISCED 5A) 前期第三段階教育-実務上(ISCED 5B) - 大卒程度小計(ISCED 5A+6) - その他大卒程度+その他の第三段階の学位(ISCED 5A+5B) その他の資格(ISCED 4以下)
32	Total R&D personnel by sector of employment and field of science 雇用部門別科学分野別研究関係従業者総数(FTE)	△	企業、政府、民間非営利部門における科学分野別研究関係従業者数の専従換算値について、調査していない。 高等教育部門は、自然科学4分野(自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学)についてはデータを提供しているが、人文科学と社会科学については、人文社会科学の小計のみ提供している。	<企業、政府、民間非営利、総計> 科学分野 1 自然科学 2 工学及び技術 3 医療及び保健科学 4 農業科学 自然科学小計 5 社会科学 6 人文科学 人文社会科学小計 その他分類されないもの <高等教育> 科学分野 5 社会科学 6 人文科学 その他分類されないもの
33	Researchers by sector of employment and qualification 雇用部門別資格別研究者(FTE)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、研究者の専従換算値を資格別に把握されていない。 ※フラスカチ・マニュアルでは、資格分類については、「各国の教育システムのレベルと構造の違いのため、国際比較上、問題が生じる」として、職業別(研究者、技術者、その他の支援スタッフ)を勧めており、我が国は職業別に対応している。	<企業、政府、民間非営利、総計> 資格 後期第三段階教育-博士号レベル(ISCED 6) 前期第三段階教育-理論上(ISCED 5A) 前期第三段階教育-実務上(ISCED 5B) - 大卒程度小計(ISCED 5A+6) - その他大卒程度+その他の第三段階の学位(ISCED 5A+5B) その他の資格(ISCED 4以下)

No	表題	提供状況	内容	提供していないデータ
34	Researchers by sector of employment and field of science 雇用部門別科学分野別研究者 (FTE)	△	企業、政府、民間非営利部門における科学分野別研究者の専従換算値について、調査していない。 高等教育部門は、自然科学4分野(自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学)についてはデータを提供しているが、人文科学と社会科学は人文社会科学小計のみ提供している。	<企業、政府、民間非営利、総計> 科学分野 1 自然科学 2 工学及び技術 3 医療及び保健科学 4 農業科学 自然科学小計 5 社会科学 6 人文科学 人文社会科学小計 その他分類されないもの <高等教育> 科学分野 5 社会科学 6 人文科学 その他分類されないもの
35	Female researchers by sector of employment and field of science 雇用部門別科学分野別女性研究者 (FTE)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)において、科学分野別女性研究者の専従換算値は把握されていない。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 科学分野 1 自然科学 2 工学及び技術 3 医療及び保健科学 4 農業科学 自然科学小計 5 社会科学 6 人文科学 人文社会科学小計 その他分類されないもの
36	Business enterprise total R&D personnel by industry <企業>産業別研究関係従業者総数(FTE)	△	【ISIC3.1】 企業部門における産業別研究関係従業者の専従換算値について、ISIC3.1に対応する科学技術研究調査産業分類別(日本標準産業分類)に、可能な限りデータを提供している。	(分類は別添2参照)
37		△	【ISIC4】 企業部門における産業別研究関係従業者の専従換算値について、ISIC4に対応する科学技術研究調査産業分類別(日本標準産業分類)に、可能な限りデータを提供している。	(分類は別添3参照)
38	Business enterprise researchers by industry <企業>産業別研究者 (FTE)	△	【ISIC3.1】 企業部門における産業別研究者の専従換算値について、ISIC3.1に対応する科学技術研究調査産業分類別(日本標準産業分類)に、可能な限りデータを提供している。	(分類は別添2参照)
39		△	【ISIC4】 企業部門における産業別研究者の専従換算値について、ISIC4に対応する科学技術研究調査産業分類別(日本標準産業分類)に、可能な限りデータを提供している。	(分類は別添3参照)
40	Total number of researchers by sector of employment and by age class 雇用部門別年齢階級別研究者総数(実数)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、研究者(実数)は年齢階級別(25歳より下、25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳、65歳以上)に調査していない。	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 年齢階級 25歳より下 25-34歳 35-44歳 45-54歳 55-64歳 65歳以上
41	Total number of researchers by sector of employment and by nationality 雇用部門別国籍別研究者総数(実数)	×	すべての雇用部門(企業、政府、高等教育、民間非営利)について、研究者(実数)は国籍別(自国籍、外国籍:欧州連合から、アメリカから、他のOECD加盟国から、非OECD加盟国から)に調査していない。 ※フランスカチ・マニュアルでは、国籍等の民族的出身を識別するデータの収集は「まだ予備的な段階にある」として動めていない。(5.3.4.350)	<企業、政府、高等教育、民間非営利、総計> 国籍 自国籍 外国籍 欧州連合から アメリカから 他のOECD加盟国から 非OECD加盟国から 不詳

No	表題	提供状況	内容	提供していないデータ
42	Higher Education R&D expenditure by field of science, source and funds and type of costs ＜高等教育＞科学分野別資金源別費目別R&D費	△	高等教育部門における科学分野別R&D費について、 (1)自然科学4分野(NSE):自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学 ①資金源:企業、直接政府資金、民間非営利については提供しているが、高等教育については提供していない。また、公的一般大学資金(GUF)については調査していないため提供していない。 ②費目別:すべて提供している。 (2)人文社会科学(SSH):社会科学と人文科学が区分できないため人文社会科学小計として提供。 ①資金源:企業、直接政府資金、民間非営利については提供しているが、高等教育については提供していない。また、公的一般大学資金(GUF)については調査していないため提供していない。 ②費目別:すべて提供している。 一公的一般大学資金(GUF)について検討課題	＜自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学、自然科学小計、社会科学、人文科学、人文社会科学小計、他の分類されない分野、総計＞ 資金源 公的一般大学資金(GUF) 政府部門小計 高等教育
43	Private non Profit R&D expenditure by field of science, source and funds and type of costs ＜民間非営利＞科学分野別資金源別費目別R&D	△	民間非営利部門における科学分野別R&D費について、 (1)自然科学4分野(NSE):自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学 ①資金源:すべて提供している。 ②費目別:提供していない。 (2)人文社会科学(SSH):社会科学と人文科学が区別できないため人文社会科学小計として提供。 ①資金源:資金源別計のみ提供している。 ②費目別:提供していない。	＜自然科学、工学及び技術、医療科学、農業科学、自然科学小計＞ 費目 人件費 他の経常支出 経常支出小計 資本支出 ＜社会科学、人文科学、他に分類されない分野、総計＞ 資金源 企業 直接政府資金 高等教育 民間非営利 外国から 費目 人件費 他の経常支出 経常支出小計 資本支出
44	Gross national expenditure on R&D(GNERD) by financing sector and performing sector 資金提供部門別主体別R&Dに対する国民総支出(GNERD)	×	R&D費用の支出先の「外国」については、内訳を調査していないので、データを提供していない。 一検討課題	＜資金提供部門:企業から、政府から、高等教育から、民間非営利から、資金提供部門総計＞ 支出先:外国 外国企業 ・同グループの企業 ・他の企業 他国の政府 高等教育 民間非営利 国際機関(あるいは吸収された) その他分類されないもの
45	Estimate of the defence share in GERD by sector of performance and source of funds 主体別資金源別国内総R&D費における防衛費(推計)	×	国内総R&D費の防衛費推計値について、すべての主体(企業、政府、高等教育、民間非営利)における資金源の内訳(企業、直接政府資金、高等教育、民間非営利、外国)まで調査していないので、データは提供していない。	＜企業、政府、高等教育、民間非営利、総計＞ 資金源 企業 直接政府 高等教育 民間非営利 外国

フラスカティ・マニュアル2002年版におけるFOS分類と改訂FOSの比較

	フラスカティ・マニュアル2002年版におけるFOS	改訂FOS
1 自然科学	1.1 数学及びコンピュータ科学 1.2 物理科学 1.3 化学 1.4 地球科学及び関連の環境科学 1.5 生物科学	1.1 数学 1.2 コンピュータ及び情報科学 1.3 物理科学 1.4 化学 1.5 地球科学及び関連の環境科学 1.6 生物科学 1.7 その他の自然科学
2 工学及び技術	2.1 土木 2.2 電気工学 2.3 他の工学科学	2.1 土木 2.2 電気工学、電子工学、情報工学 2.3 機械工学 2.4 化学工学 2.5 材料工学 2.6 医用工学 2.7 環境工学 2.8 環境バイオテクノロジー 2.9 工業バイオテクノロジー 2.10 ナノテクノロジー 2.11 その他の工学及び技術
3 医学及び保健科学	3.1 基礎医学 3.2 臨床医学 3.3 保健科学	3.1 基礎医学 3.2 臨床医学 3.3 保健科学 3.4 保健バイオテクノロジー 3.5 その他の医学
4 農業科学	4.1 農業、林業、漁業及び近縁の科学 4.2 獣医学	4.1 農業、林業及び漁業 4.2 動物及び酪農科学 4.3 獣科学 4.4 農業バイオテクノロジー 4.5 その他の農業科学
5 社会科学	5.1 心理学 5.2 経済学 5.3 教育学 5.4 他の社会科学	5.1 心理学 5.2 経済学及びビジネス 5.3 教育科学 5.4 社会学 5.5 法律 5.6 政治科学 5.7 社会及び経済地理学 5.8 メディア及びコミュニケーション学 5.9 その他の社会科学
6 人文科学	6.1 歴史学 6.2 言語及び文学 6.3 他の人文科学	6.1 歴史及び考古学 6.2 言語及び文学 6.3 哲学、倫理及び宗教 6.4 芸術(芸術、芸術史、芸能、音楽) 6.5 その他の人文科学

(注) 本表は、2007年2月26日付科学技術指標専門家作業部会(NEST)文書「フラスカティ・マニュアルにおけるFOS分類の改訂」(DSTI/EAS/NESTI(2006)19/FINAL)における別紙2を仮訳したものである。

(白 紙)

国際標準産業分類（ISIC Rev. 3.1）と科学技術研究調査産業分類（日本標準産業分類 平成19年11月改定）との対応

※網掛けはOECDへデータを提供していない箇所

	国際標準産業分類（ISIC Rev. 3.1）	科学技術研究調査産業分類（日本標準産業分類 平成19年11月改定）
01, 02,	AGRICULTURE, HUNTING AND FORESTRY	2農林水産業
10, 11, 12, 13, 14	MINING AND QUARRYING	3鉱業・採石業・砂利採取業
15 - 37	MANUFACTURING	5製造業
15, 16	Food, beverages and tobacco	6食料品製造業
15	Food products and beverages	-
16	Tobacco products	-
17, 18, 19	Textiles, fur and leather	7繊維工業 （その他の製造業） 201なめし革製造業 202工業用革製品製造業（手袋を除く） 203革製履物用材料・同附属品製造業 204革製履物製造業 205革製手袋製造業 206かばん製造業 207袋物製造業 208毛皮製造業 209その他のなめし革製品製造業
17	Textiles	-
18	Wearing apparel and fur	-
19	Leather products and footwear	-
20, 21, 22	Wood, paper, printing, publishing	8パルプ・紙・紙加工品製造業 9印刷・同関連業 （その他の製造業） 121製造業，木製品製造業 122造作材・合板・建築用組立材料製造業 123木製容器製造業（竹，とうを含む） 129その他の木製品製造業（竹，とうを含む）
20	Wood and cork (not furniture)	121製造業，木製品製造業 122造作材・合板・建築用組立材料製造業 123木製容器製造業（竹，とうを含む） 129その他の木製品製造業（竹，とうを含む）
21	Pulp, paper and paper products	8パルプ・紙・紙加工品製造業 9印刷・同関連業
22	Publishing, printing and reproduction of recorded	-
23, 24, 25	Coke, petroleum, nuclear fuel, chemicals and products, rubber and plastics	10医薬品製造業 11化学工業 15石油製品・石炭製品製造業 16プラスチック製品製造業 17ゴム製品製造業
23	Coke, refined petroleum products and nuclear fuel	15石油製品・石炭製品製造業
23 (less 232)	Coke and nuclear fuel	-
232	Refined petroleum products	-
24	Chemicals and chemical products	10医薬品製造業 11化学工業
24 (less 2423)	Chemicals and chemical products (less pharmaceuticals)	11化学工業
2423	Pharmaceuticals	10医薬品製造業
25	Rubber and plastic products	16プラスチック製品製造業 17ゴム製品製造業
26	Non-metallic mineral products	18窯業・土石製品製造業
27	Basic metals	19鉄鋼業 20非鉄金属製造業
271 + 2731	Basic metals, iron and steel	19鉄鋼業
272 + 2732	Basic metals, non-ferrous	20非鉄金属製造業
28-35	Fabricated metal products, machinery and equipment, instruments and transport	21金属製品製造業 22はん用機械器具製造業 23生産用機械器具製造業 24業務用機械器具製造業 25電子部品・デバイス・電子回路製造業 26電気機械器具製造業 29情報通信機械器具製造業 31自動車・同附属品製造業 32その他の輸送用機械器具製造業 33その他の製造業 323時計同部分品製造業

	国際標準産業分類 (ISIC Rev. 3.1)	科学技術研究調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定)
28	Fabricated metal products, except machinery and equipment	21金属製品製造業
29	Machinery and equipment, n.e.c.	22はん用機械器具製造業 23生産用機械器具製造業 24業務用機械器具製造業 (273計量器～274医療用機械器具～275光学機械器具～を除く。)
2911	Engines and turbines, except aircraft, vehicle and cycle	-
292	Special purpose machinery	-
2922	Machine tools	-
2927	Weapons and ammunition	-
30	Office, accounting and computing machinery	303電子計算機・同付属装置製造業
31	Electrical machinery and apparatus n.e.c.	26電気機械器具製造業
311	Electrical motors, generators and transformers	-
312	Electricity distribution and control apparatus	-
313	Insulated wire and cable (includes optic fibre cables)	-
314	Accumulators, primary cells and primary batteries	-
315	Electric lamps and lighting equipment	294電球・電気照明器具製造業
319	Other electrical equipment n.e.c.	-
32	Radio, TV and communications equipment and apparatus	25電子部品・デバイス・電子回路製造業 29情報通信機械器具製造業 (303電子計算機・同付属装置製造業を除く。)
321	Electronic valves, tubes and components (includes semiconductors)	-
322	TV, radio transmitters and line apparatus	-
323	TV and radio receivers, sound and video goods	-
33	Medical, precision and optical instruments, watches and clocks (instruments)	273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274医療用機械器具・医療用品製造業 275光学機械器具・レンズ製造業 323時計・同部分品製造業
3311	Medical appliances, instruments and control equipment	-
3312	Instruments and appliances for measuring, checking, testing, navigating and other purposes, except industrial process control equipment	-
3313	Industrial process control equipment	-
332	Optical instruments and photographic equipment	-
333	Watches and clocks	323時計・同部分品製造業
34	Motor Vehicles, trailers and semi-trailers	31自動車・同附属品製造業
35	Other Transport Equipment	32その他の輸送用機械器具製造業
351	Ships and boats	313船舶製造業・修理業, 船用機関製造業
352	Railway and tramway locomotives and rolling stock	312鉄道車両・同部分品製造業
353	Aircraft and spacecraft	314航空機・同付属品製造業
359	Transport equipment, n.e.c.	315産業用運搬車両・同部分品・付属品製造業 319その他の輸送用機械器具製造業
36	Furniture, other manufacturing n.e.c.	131家具製造業 132宗教用具製造業 133建具製造業 139その他の家具・装備品製造業 276武器製造業 (業務用機械器具製造業) 321貴金属・宝石製品製造業 324楽器製造業 325がん具・運動用具製造業 326ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 322装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く) 327漆器製造業 328量等生活雑貨製品製造業 329他に分類されない製造業
361	Furniture	131家具製造業 132宗教用具製造業 133建具製造業 139その他の家具・装備品製造業
369	Other manufacturing n.e.c.	276武器製造業 321貴金属・宝石製品製造業 324楽器製造業 325がん具・運動用具製造業 326ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 322装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く)
37	Recycling	-
40, 41	ELECTRICITY, GAS and WATER SUPPLY	34電気・ガス・熱供給・水道業
45	CONSTRUCTION	4建設業

	国際標準産業分類 (ISIC Rev. 3.1)	科学技術研究調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定)
50 - 99	SERVICES SECTOR	36通信業 37放送業 38情報サービス業 39インターネット附属・その他の情報通信業 40運輸業, 郵便業 41卸売業 42金融業, 保険業 44学術・開発研究機関 45専門サービス業(他に分類されないもの) 46技術サービス業(他に分類されないもの) 47サービス業(他に分類されないもの)
50, 51, 52	Wholesale, retail trade and motor vehicle repair	41卸売業
55	Hotels and restaurants	-
60 - 64	Transport, storage and communications	36通信業 37放送業 39インターネット附属・その他の情報通信業 40運輸業, 郵便業
642	Telecommunications	-
60 - 64 less 642	Other	-
65, 66, 67	Financial intermediation (includes insurance)	42金融業, 保険業
70, 71, 72, 73, 74	Real estate, renting and business activities	38情報サービス業 44学術・開発研究機関 45専門サービス業(他に分類されないもの) 46技術サービス業(他に分類されないもの) 47サービス業(他に分類されないもの)
72	Computer and related activities	38情報サービス業
722	Software consultancy and supply	-
73	Research and development	44学術・開発研究機関
74	Other business activities	45専門サービス業(他に分類されないもの) 46技術サービス業(他に分類されないもの) 47サービス業(他に分類されないもの)
742	Architectural, engineering and other technical	-
75 - 99	Community, social and personal service activities, etc	-

(白 紙)

国際標準産業分類 (ISIC Rev4) と科学技術研究調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定) との対応

※網掛けはOECDへデータを提供していない箇所

	国際標準産業分類 (ISIC Rev. 4)	科学技術研究調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定)
01-03	AGRICULTURE FORESTRY AND FISHING	2農林水産業 014 園芸サービス業
05-09	MINING AND QUARRYING	3鉱業, 採石業, 砂利採取業
10-33	MANUFACTURING	-
10-12	Manufacture of food products: beverages and tobacco products	6食料品製造業(104、105を除く。)
10, 11	Manufacture of food products and beverages	091畜産食料品製造業 092水産食料品製造業 093野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 094調味料製造業 095糖類製造業 096精穀・製粉業 097パン・菓子製造業 098動植物油脂製造業 099その他の食料品製造業 101清涼飲料製造業 102酒類製造業 103茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く) 106 飼料・有機質肥料製造業
12	Manufacture of tobacco products	105たばこ製造業
13-15	Manufacture of textiles, wearing apparel, leather and related products	7繊維工業+192+201~209
13	Manufacture of textiles	111製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業 112織物業 113ニット生地製造業 114染色整理業 115網・網・レース・繊維粗製品製造業 119その他の繊維製品製造業
14	Manufacture of wearing apparel	116外衣・シャツ製造業(和式を除く) 117下着類製造業 118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 205革製手袋製造業
15	Manufacture of leather and related products	192ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 201なめし革製造業 202工業用革製品製造業(手袋を除く) 203革製履物用材料・同附属品製造業 204革製履物製造業 206かばん製造業 207袋物製造業 208毛皮製造業 209その他のなめし革製品製造業
16-18	Manufacture of wood, paper, printing and reproduction	8パルプ・紙・紙加工品製造業+9印刷・同関連業+121~123+129+133+139+327
16	Manufacture of wood and of products of wood and cork, except furniture; manufacture of articles of straw and plaiting materials	121製材業, 木製品製造業 122造作材・合板・建築用組立材料製造業 123木製容器製造業(竹, とうを含む) 129その他の木製品製造業(竹, とうを含む) 133建具製造業 139その他の家具・装備品製造業 327漆器製造業
17	Manufacture of paper and paper products	141パルプ製造業 142紙製造業 143加工紙製造業 144紙製品製造業 145紙製容器製造業 149その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
18	Printing and reproduction of recorded media	151印刷業 152製版業 153製本業, 印刷物加工業 159印刷関連サービス業
182	Reproduction of recorded media	-
19	Manufacture of coke and refined petroleum products	171石油精製業 172潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの) 173コークス製造業 174舗装材料製造業 179その他の石油製品・石炭製品製造業
20	Manufacture of chemicals and chemical products	161化学肥料製造業 162無機化学工業製品製造業 163有機化学工業製品製造業 164油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 166化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業 169その他の化学工業
21	Manufacture of basic pharmaceutical products and pharmaceutical	165医薬品製造業
22	Manufacture of rubber and plastic products	181プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 182プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 183工業用プラスチック製品製造業 184発泡・強化プラスチック製品製造業 185プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む) 189その他のプラスチック製品製造業 191タイヤ・チューブ製造業 193ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業 199その他のゴム製品製造業

	国際標準産業分類 (ISIC Rev. 4)	科学技術調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定)
23	Manufacture of other non-metallic mineral products	211ガラス・同製品製造業 212セメント・同製品製造業 213建設用粘土製品製造業 (陶磁器製を除く) 214陶磁器・同関連製品製造業 215耐火物製造業 217研磨材・同製品製造業 218骨材・石工品等製造業 219その他の窯業・土石製品製造業
24	Manufacture of basic metals	221製鉄業 222製鋼・製鋼圧延業 223製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く) 224表面処理鋼材製造業 225鉄素形材製造業 229その他の鉄鋼業 231非鉄金属第1次製錬・精製業 232非鉄金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む) 233非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む) 235非鉄金属素形材製造業 239その他の非鉄金属製造業
241, 2431	Manufacture of basic iron and steel; casting of iron and steel.	221製鉄業 222製鋼・製鋼圧延業 223製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く) 224表面処理鋼材製造業 225鉄素形材製造業 229その他の鉄鋼業
242, 2432	Manufacture of basic precious and other non-ferrous metals; casting of non-ferrous metals.	231非鉄金属第1次製錬・精製業 232非鉄金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む) 233非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む) 235非鉄金属素形材製造業 239その他の非鉄金属製造業
25-30	Manufacture of fabricated metal products, computer, electronic and optical products, electrical equipment, machinery, motor vehicles and other transport equipment	21金属製品製造業+22はん用機械器具製造業+23生産用機械器具製造業+25電子部品・デバイス・電子回路製造業+26電気機械器具製造業+29情報通信機械器具製造業+30輸送用機械器具製造業+216+234+271~273+275~276+323
25	Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment	241ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 242洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 244建設用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む) 246金属被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) 247金属線製品製造業 (ねじ類を除く) 248ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 249その他の金属製品製造業 276武器製造業
252	Manufacture of weapons and ammunition	276武器製造業
26	Manufacture of computer, electronic and optical products	273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 275光学機械器具・レンズ製造業 281電子デバイス製造業 282電子部品製造業 284電子回路製造業 285ユニット部品製造業 289その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業 296電子応用装置製造業 297電気計測器製造業 301通信機械器具・同関連機械器具製造業 302映像・音響機械器具製造業 303電子計算機・同附属装置製造業 323時計・同部分品製造業
261	Manufacture of electronic components and boards	281電子デバイス製造業 282電子部品製造業 283記録メディア製造業 284電子回路製造業 285ユニット部品製造業 289その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
262	Manufacture of computers and peripheral equipment	303電子計算機・同附属装置製造業
263	Manufacture of communication equipment	301通信機械器具・同関連機械器具製造業
264	Manufacture of consumer electronics	302映像・音響機械器具製造業
265	Manufacture of instruments and appliances for measuring, testing and navigation; watches and clocks	273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 297電気計測器製造業 323時計・同部分品製造業
266	Manufacture of irradiation, electromedical and electrotherapeutic equipment	296電子応用装置製造業
267	Manufacture of optical instruments and photographic equipment	275光学機械器具・レンズ製造業
268	Manufacture of magnetic and optical media	283記録メディア製造業
27	Manufacture of electrical equipment	216炭素・黒鉛製品製造業 234電線・ケーブル製造業 243暖房装置・配管工事用附属品製造業 291発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 293民生用電気機械器具製造業 294電球・電気照明器具製造業 295電池製造業 299その他の電気機械器具製造業

	国際標準産業分類 (ISIC Rev. 4)	科学技術研究調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定)
28	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.	245金属素形材製品製造業 251ボイラ・原動機製造業 252ポンプ・圧縮機器製造業 253一般産業用機械・装置製造業 259その他のはん用機械・同部分品製造業 261農業用機械製造業 (農業用器具を除く) 262建設機械・鉱山機械製造業 263繊維機械製造業 264生活関連産業用機械製造業 265基礎素材産業用機械製造業 266金属加工機械製造業 267半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 269その他の生産用機械・同部分品製造業 271事務用機械器具製造業 272サービス用・娯楽用機械器具製造業
29	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers	292産業用電気機械器具製造業 311自動車・同附属品製造業 315産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
30	Manufacture of other transport equipment	312鉄道車両・同部分品製造業 313船舶製造・修理業、船用機関製造業 314航空機・同附属品製造業 319その他の輸送用機械器具製造業
301	Building of ships and boats	313船舶製造・修理業、船用機関製造業
302	Manufacture of railway locomotives and rolling stock	312鉄道車両・同部分品製造業
303	Manufacture of air and spacecraft and related machinery	314航空機・同附属品製造業
304	Manufacture of military fighting vehicles	-
309	Manufacture of transport equipment n.e.c.	319その他の輸送用機械器具製造業
31	Manufacture of furniture	131家具製造業
32	Other manufacturing	132宗教用具製造業 274医療用機械器具・医療用品製造業 321貴金属・宝石製品製造業 322装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く) 324楽器製造業 325がん具・運動用具製造業 326ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 328量等生活雑貨製品製造業 329他に分類されない製造業
325	Manufacture of medical and dental instruments and supplies	274医療用機械器具・医療用品製造業
33	Repair and installation of machinery and equipment	-
35-39	ELECTRICITY, GAS, STEAM, AIR CONDITIONING AND WATER SUPPLY; SEWERAGE, WASTE MANAGEMENT AND REMEDIATION ACTIVITIES	34電気・ガス・熱供給・水道業+104
35, 36	Electricity, gas, steam and air conditioning supply; water collection, treatment and supply	104製氷業 331電気業 341ガス業 351熱供給業 361上水道業 362工業用水道業 363下水道業
37-39	Sewerage, waste management, remediation activities	-
41-43	CONSTRUCTION	4建設業 061 一般土木建築工事業 062 土木工事業 (舗装工事業を除く) 063 舗装工事業 064 建築工事業 (木造建築工事業を除く) 065 木造建築工事業 066 建築リフォーム工事業 071 大工工事業 072 とび・土工・コンクリート工事業 073 鉄骨・鉄筋工事業 074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業 075 左官工事業 076 板金・金物工事業 077 塗装工事業 078 床・内装工事業 079 その他の職別工事業 081 電気工事業 082 電気通信・信号装置工事業 083 管工事業 (さく井工事業を除く) 084 機械器具設置工事業 089 その他の設備工事業
45-82	SERVICES OF THE BUSINESS ECONOMY	-
45-47	Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	41卸売業 501 各種商品卸売業 511 繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く) 512 衣服卸売業 513 身の回り品卸売業 521 農畜産物・水産物卸売業 522 食料・飲料卸売業 531 建築材料卸売業 532 化学製品卸売業 533 石油・鉱物卸売業 534 鉄鋼製品卸売業 535 非鉄金属卸売業 536 再生資源卸売業 541 産業機械器具卸売業 542 自動車卸売業 543 電気機械器具卸売業 549 その他の機械器具卸売業 551 家具・建具・じゅう器等卸売業 552 医薬品・化粧品等卸売業 553 紙・紙製品卸売業 559 他に分類されない卸売業
465	Wholesale of information and communication equipment	541 産業機械器具卸売業 543 電気機械器具卸売業 549 その他の機械器具卸売業
49-53	Transportation and storage	40運輸業、郵便業 462 航空機使用業 (航空運送業を除く)

	国際標準産業分類 (ISIC Rev. 4)	科学技術研究調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定)
49	Land transport and transport via pipelines	421 鉄道業 431 一般乗合旅客自動車運送業 432 一般乗用旅客自動車運送業 433 一般貸切旅客自動車運送業 439 その他の道路旅客運送業 441 一般貨物自動車運送業 442 特定貨物自動車運送業 443 貨物軽自動車運送業 444 集配利用運送業 449 その他の道路貨物運送業
50	Water transport	451 外航海運業 452 沿海海運業 453 内陸水運業 454 船舶貸渡業
51	Air transport	461 航空運送業 462 航空機使用業 (航空運送業を除く)
52	Warehousing and support activities for transportation	471 倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く) 472 冷蔵倉庫業 481 港湾運送業 482 貨物運送取扱業 (集配利用運送業を除く) 483 運送代理店 484 こん包業 485 運輸施設提供業 489 その他の運輸に附帯するサービス業
53	Postal and courier activities	
55, 56	Accommodation and food service activities	
58-63	Information and communication	35情報通信業
58-60	Publishing, motion picture, video and television programme production, sound recording, programming and broadcasting activities	37放送業+新聞業+出版業+その他の情報通信業
58	Publishing activities	413 新聞業 414 出版業
581	Publishing of books, periodicals and other publishing activities	413 新聞業 414 出版業
582	Software publishing	
59, 60	Motion picture, video, television programme production; programming and broadcasting activities	37放送業
59	Motion picture, video and television programme production, sound recording and music publishing activities	411 映像情報制作・配給業 412 音声情報制作業 415 広告制作業 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
60	Programming and broadcasting activities	37放送業 381 公共放送業 (有線放送業を除く) 382 民間放送業 (有線放送業を除く) 383 有線放送業
61	Telecommunications	36通信業 371 固定電気通信業 372 移動電気通信業 373 電気通信に附帯するサービス業
62	Computer programming, consultancy and related activities	391 ソフトウェア業
63	Information service activities	392 情報処理・提供サービス業 401 インターネット附随サービス業
631	Data processing, hosting and related activities; web portals	401 インターネット附随サービス業
639	Other information service activities	392 情報処理・提供サービス業
64, 65, 66	Financial and insurance activities	42金融業、保険業 621 中央銀行 622 銀行 (中央銀行を除く) 641 貸金業 642 質屋 643 クレジットカード業、割賦金融業 649 その他の非預金信用機関 651 金融商品取引業 652 商品先物取引業、商品投資業 661 補助的金融業、金融附帯業 662 信託業 663 金融代理業 671 生命保険業 672 損害保険業 673 共済事業・少額短期保険業 674 保険媒介代理業 675 保険サービス業
68	Real estate activities	
69-82	Professional, scientific, technical, administrative and support service activities	
69-75	Professional, scientific and technical activities	43学術研究、専門・技術サービス業 711 自然科学研究所 712 人文・社会科学研究所 721 法律事務所、特許事務所 722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所 723 行政書士事務所 724 公認会計士事務所、税理士事務所 725 社会保険労務士事務所 726 デザイン業 727 著述・芸術家業 728 経営コンサルタント業、純粋持株会社 729 その他の専門サービス業 741 獣医業 742 土木建築サービス業 743 機械設計業 744 商品・非破壊検査業 745 計量証明業 746 写真業 749 その他の技術サービス業
72	Scientific research and development	44学術・開発研究機関 711 自然科学研究所 712 人文・社会科学研究所

	国際標準産業分類 (ISIC Rev.4)	科学技術研究調査産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定)
77-82	Administrative and support service activities	47サービス業(他に分類されないもの) 911 職業紹介業 912 労働者派遣業 921 速記・ワープロ入力・複写業 922 建物サービス業 923 警備業 929 他に分類されない事業サービス業
77	Rental and leasing activities	-
78	Employment activities	-
79	Travel agency, tour operator and other reservation service and related activities	-
80	Security and investigation activities	-
81	Services to buildings and landscape activities	-
82	Office administrative, office support and other business support activities	-
84, 85	PUBLIC ADMINISTRATION AND DEFENCE; COMPULSORY SOCIAL SECURITY AND EDUCATION	-
84	Public administration and defence; compulsory social security	-
85	Education	-
86-88	HUMAN HEALTH AND SOCIAL WORK ACTIVITIES	-
86	Human health activities	-
87, 88	Residential care activities and social work activities without accommodation	-
90-93	ARTS, ENTERTAINMENT AND RECREATION	-
94-99	OTHER SERVICE ACTIVITIES; ACTIVITIES OF HOUSEHOLDS AS EMPLOYERS AND OF EXTRATERRITORIAL ORGANISATIONS AND BODIES	-
951	Repair of computers and communication equipment	-

(白 紙)

直近年における雇用部門別科学分野別研究者数データ(実数)の各国別の公表状況

区分		アメリカ (注3)	カナダ (注3)	イギリス (2008年)	フランス (2001年)	ドイツ (2008年)	日本 (2008年)
企業部門	合計(科学分野)	×	×	○	○	×	○
	小計(自然科学4分野)	×	×	×	○	×	○
	自然科学	×	×	×	×	×	○
	工学	×	×	×	×	×	○
	医療科学	×	×	×	×	×	○
	農業科学	×	×	×	×	×	○
	小計(人文社会科学)	×	×	×	×	×	○
	人文科学	×	×	×	×	×	×
	社会科学	×	×	×	×	×	×
	その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×
政府部門	合計(科学分野)	×	×	○	○	×	○
	小計(自然科学4分野)	×	×	○	×	○	○
	自然科学	×	×	○	×	○	○
	工学	×	×	○	×	○	○
	医療科学	×	×	○	×	○	○
	農業科学	×	×	○	×	○	○
	小計(人文社会科学)	×	×	○	×	○	○
	人文科学	×	×	○	×	○	×
	社会科学	×	×	○	×	○	×
	その他分類されないもの	×	×	○	×	○	×
高等教育部門	合計(科学分野)	×	×	×	○	○	○
	小計(自然科学4分野)	×	×	×	×	○	○
	自然科学	×	×	×	×	○	○
	工学	×	×	×	×	○	○
	医療科学	×	×	×	×	○	○
	農業科学	×	×	×	×	○	○
	小計(人文社会科学)	×	×	×	×	○	○
	人文科学	×	×	×	×	○	×
	社会科学	×	×	×	×	○	×
	その他分類されないもの	×	×	×	×	○	×
民間非営利部門	合計(科学分野)	×	×	○	○	×	○
	小計(自然科学4分野)	×	×	×	×	×	○
	自然科学	×	×	×	×	×	○
	工学	×	×	×	×	×	○
	医療科学	×	×	×	×	×	○
	農業科学	×	×	×	×	×	○
	小計(人文社会科学)	×	×	×	×	×	○
	人文科学	×	×	×	×	×	×
	社会科学	×	×	×	×	×	×
	その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×

(注)1 国名の下に、OECDのデータベース(R&D Statistics)上でデータの公表が確認できる直近年を記載。

2 データベースにデータが公表されているものは「○」、ないものは「×」を記載。

3 アメリカ及びカナダについては、データベースに収録されている1981年から2009年までデータがない。

4 フランスについては、データベースに収録されている1981年から2009年のうち、2001年のみデータが公表されている。

直近年における雇用部門別科学分野別研究関係従業者数データ(専従換算値)の各国別の公表状況

区分		アメリカ (注3)	カナダ (2007年)	イギリス (2006年)	フランス (2001年)	ドイツ (2008年)	日本 (2008年)
企業部門	合計(科学分野)	×	○	○	○	○	○
	小計(自然科学4分野)	×	○	×	×	×	×
	自然科学	×	×	×	×	×	×
	工学	×	×	×	×	×	×
	医療科学	×	×	×	×	×	×
	農業科学	×	×	×	×	×	×
	小計(人文社会科学)	×	×	×	×	×	×
	人文科学	×	×	×	×	×	×
	社会科学	×	×	×	×	×	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×	
政府部門	合計(科学分野)	×	○	○	○	○	○
	小計(自然科学4分野)	×	○	○	○	○	×
	自然科学	×	×	×	×	○	×
	工学	×	×	×	×	○	×
	医療科学	×	×	×	×	○	×
	農業科学	×	×	×	×	○	×
	小計(人文社会科学)	×	○	○	×	○	×
	人文科学	×	×	×	×	○	×
	社会科学	×	×	×	×	○	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×	
高等教育部門	合計(科学分野)	×	○	○	○	○	○
	小計(自然科学4分野)	×	○	×	×	○	○
	自然科学	×	×	×	×	○	○
	工学	×	×	×	×	○	○
	医療科学	×	×	×	×	○	○
	農業科学	×	×	×	×	○	○
	小計(人文社会科学)	×	○	×	×	○	○
	人文科学	×	×	×	×	○	×
	社会科学	×	×	×	×	○	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	○	×	
民間非営利部門	合計(科学分野)	×	○	○	○	×	○
	小計(自然科学4分野)	×	○	×	×	×	×
	自然科学	×	×	×	×	×	×
	工学	×	×	×	×	×	×
	医療科学	×	×	×	×	×	×
	農業科学	×	×	×	×	×	×
	小計(人文社会科学)	×	×	×	×	×	×
	人文科学	×	×	×	×	×	×
	社会科学	×	×	×	×	×	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×	

(注)1 国名の下に、OECDのデータベース(R&D Statistics)上でデータの公表が確認できる直近年を記載。

2 データベースにデータが公表されているものは「○」、ないものは「×」を記載。

3 アメリカについては、データベースに収録されている1981年から2009年までデータがない。

直近年における主体別科学分野別研究費データの各国別の公表状況

区分		アメリカ (2003年)	カナダ (2009年)	イギリス (2007年)	フランス (2002年)	ドイツ (2008年)	日本 (2008年)
企業部門	合計(科学分野)	○	○	○	○	○	○
	小計(自然科学4分野)	○	○	○	○	×	×
	自然科学	×	×	×	×	×	×
	工学	×	×	×	×	×	×
	医療科学	×	×	×	×	×	×
	農業科学	×	×	×	×	×	×
	小計(人文社会科学)	×	×	×	×	×	×
	人文科学	×	×	×	×	×	×
	社会科学	×	×	×	×	×	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×	
政府部門	合計(科学分野)	○	○	○	○	○	○
	小計(自然科学4分野)	×	○	×	×	○	○
	自然科学	×	×	×	×	○	○
	工学	×	×	×	×	○	○
	医療科学	×	×	×	×	○	○
	農業科学	×	×	×	×	○	○
	小計(人文社会科学)	×	○	×	×	○	○
	人文科学	×	×	×	×	○	×
	社会科学	×	×	×	×	○	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×	
高等教育部門	合計(科学分野)	○	○	○	○	○	○
	小計(自然科学4分野)	×	○	×	×	○	○
	自然科学	×	×	×	×	○	○
	工学	×	×	×	×	○	○
	医療科学	×	×	×	×	○	○
	農業科学	×	×	×	×	○	○
	小計(人文社会科学)	×	○	×	×	○	○
	人文科学	×	×	×	×	○	×
	社会科学	×	×	×	×	○	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×	
民間非営利部門	合計(科学分野)	○	○	○	○	×	○
	小計(自然科学4分野)	×	○	×	×	×	○
	自然科学	×	×	×	×	×	○
	工学	×	×	×	×	×	○
	医療科学	×	×	×	×	×	○
	農業科学	×	×	×	×	×	○
	小計(人文社会科学)	×	○	×	×	×	○
	人文科学	×	×	×	×	×	×
	社会科学	×	×	×	×	×	×
その他分類されないもの	×	×	×	×	×	×	

(注)1 国名の下に、OECDのデータベース(R&D Statistics)上でデータの公表が確認できる直近年を記載。

2 データベースにデータが公表されているものは「○」、ないものは「×」を記載。

OECD「Main Science and Technology Indicators」における科学技術研究調査の結果データに付された脚注について

総務省統計局

1. まとめ方

OECD作成の「Main Science and Technology Indicators Volume 2011/1」に収録されている科学技術研究調査結果のデータについて、そのデータ項目名及び脚注の内容を抽出し、まとめました。その結果については、概要を下表に、また個別の状況をシート名「詳細」にまとめています。

2. 脚注について

データに付されている脚注については、「Standard Footnotes」としてOECDがあらかじめ定めている20種類の脚注を基にOECDが付したものです。

OECD「Main Science and Technology Indicators Volume 2011/1」において脚注が付されたデータ項目について（概要）

脚注記号	脚注（和訳は仮訳）	データ項目名（仮訳）
a	Break in series with previous year for which data is available. 入手可能な直前のデータと不連続	研究開発費、研究者数、研究開発従事者数
b	Secretariat estimate or projection based on national sources. 各国データに基づく（OECD）事務局による推計又は予測	産業部門別の企業研究開発費
e	National results adjusted by the Secretariat to meet Frascati Manual recommendations. フラスカティ・マニュアルに対応するように（OECD）事務局で調整した各国結果	研究開発費の財源別割合（政府、その他）
k	Total intramural R&D expenditure instead of current intramural R&D expenditure. 経常的支出の内部使用研究費の代わりに総額の内部使用研究費を使用	GDPに占める基礎研究費の割合
l	Overestimated or based on overestimated data. 過大値又は過大値に基づく値	研究開発費、研究者数、研究開発従事者数
m	Underestimated or based on underestimated data. 過小値又は過小値に基づく値	企業財源の高等教育研究開発費の割合、政府の研究者数の割合

(白 紙)

OECD「Main Science and Technology Indicators Volume 2011/1」において脚注が付されたデータ項目について（詳細）

表番号	データ項目名（表名）（仮訳）	脚注が付された データ年次	脚注記号					
			a	b	e	k	l	m
Key Figures	政府負担研究費割合	2009or最新			e			
1	国内研究費（名目値、PPP）	1995					l	
1	国内研究費（名目値、PPP）	2008	a					
2	GDPに占める国内研究費の割合	1995					l	
2	GDPに占める国内研究費の割合	2008	a					
3	国内研究費（2000年実質値、PPP）	1995					l	
3	国内研究費（2000年実質値、PPP）	2008	a					
4	1人当たりの国内研究費（名目値、PPP）	1995					l	
4	1人当たりの国内研究費（名目値、PPP）	2008	a					
5	GDPに占める民生部門研究費の割合	1995					l	
5	GDPに占める民生部門研究費の割合	2008	a					
6	GDPに占める基礎研究費の割合	1995					k	l
6	GDPに占める基礎研究費の割合	2004					k	
6	GDPに占める基礎研究費の割合	2005					k	
6	GDPに占める基礎研究費の割合	2006					k	
6	GDPに占める基礎研究費の割合	2007					k	
6	GDPに占める基礎研究費の割合	2008	a				k	
6	GDPに占める基礎研究費の割合	2009					k	
7	研究者数（フルタイム換算）	1995					l	
7	研究者数（フルタイム換算）	2008	a					
8	従業者1000人当たりの研究者数（フルタイム換算）	1995					l	
8	従業者1000人当たりの研究者数（フルタイム換算）	2008	a					
9	研究関係従業者数（フルタイム換算）	1995					l	
9	研究関係従業者数（フルタイム換算）	2008	a					
10	従業者1000人当たりの研究関係従業者数（フルタイム換算）	1995					l	
10	従業者1000人当たりの研究関係従業者数（フルタイム換算）	2008	a					
11	GDPに占める企業財源の研究費割合	1995					l	
11	GDPに占める企業財源の研究費割合	2008	a					
12	GDPに占める政府財源の研究費割合	1995			e		l	
12	GDPに占める政府財源の研究費割合	2005			e			
12	GDPに占める政府財源の研究費割合	2006			e			
12	GDPに占める政府財源の研究費割合	2007			e			
12	GDPに占める政府財源の研究費割合	2008	a		e			
12	GDPに占める政府財源の研究費割合	2009			e			
12	GDPに占める政府財源の研究費割合	2010			e			
13	国内研究費に占める企業財源の割合	2008	a					
14	国内研究費に占める政府財源の割合	1995			e			
14	国内研究費に占める政府財源の割合	2005			e			
14	国内研究費に占める政府財源の割合	2006			e			
14	国内研究費に占める政府財源の割合	2007			e			
14	国内研究費に占める政府財源の割合	2008	a		e			
14	国内研究費に占める政府財源の割合	2009			e			
15	国内研究費に占める他の国内財源の割合	1995			e			
15	国内研究費に占める他の国内財源の割合	2005			e			
15	国内研究費に占める他の国内財源の割合	2006			e			
15	国内研究費に占める他の国内財源の割合	2007			e			
15	国内研究費に占める他の国内財源の割合	2008	a		e			
15	国内研究費に占める他の国内財源の割合	2009			e			
16	国内研究費に占める海外財源の割合	2008	a					
17	国内研究費に占める企業部門の研究費割合	2008	a					
18	国内研究費に占める高等教育部門の研究費割合	2008	a					
19	国内研究費に占める政府部門の研究費割合	2008	a					
20	国内研究費に占める民間非営利部門の研究費割合	2008	a					
23	企業の研究開発費（名目値、PPP）	1995					l	
24	GDPに占める企業の研究開発費（名目値、PPP）	1995					l	
25	企業の研究開発費（2000年実質値、PPP）	1995					l	
27	企業の研究者数（フルタイム換算）	1995					l	
28	企業の研究者数割合	2008	a					
29	産業部門における従業者1000人当たりの企業の研究者数（フルタイム換算）	1995					l	
30	企業の研究関係従業者数（フルタイム換算）	1995					l	
31	企業の研究関係従業者数割合	2008	a					
32	産業部門における従業者1000人当たりの企業の研究関係従業者数割合（フルタイム換算）	1995					l	
33	企業財源の研究開発費（2000年実質値、PPP）	1995					l	
39	航空宇宙産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	1995		b				
39	航空宇宙産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2004		b				
39	航空宇宙産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2005		b				
39	航空宇宙産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2006		b				
39	航空宇宙産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2007		b				
39	航空宇宙産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2008		b				
39	航空宇宙産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2009		b				
40	エレクトロニクス産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2007		b				
40	エレクトロニクス産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2008		b				
40	エレクトロニクス産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2009		b				
41	事務機械・コンピューター産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2007		b				
41	事務機械・コンピューター産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2008		b				
41	事務機械・コンピューター産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2009		b				
42	製薬産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	1995		b				
42	製薬産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2004		b				
42	製薬産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2005		b				
42	製薬産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2006		b				
42	製薬産業実施の企業研究開発費（名目値、PPP）	2007		b				

表番号	データ項目名 (表名) (仮訳)	脚注が付された データ年次	脚注記号					
			a	b	e	k	l	m
42	製薬産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2008		b				
42	製薬産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2009		b				
43	機器産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	1995		b				
43	機器産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2004		b				
43	機器産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2005		b				
43	機器産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2006		b				
43	機器産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2007		b				
43	機器産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2008		b				
43	機器産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2009		b				
44	サービス産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2004		b				
44	サービス産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2005		b				
44	サービス産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2006		b				
44	サービス産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2007		b				
44	サービス産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2008		b				
44	サービス産業実施の企業研究開発費 (名目値、PPP)	2009		b				
45	高等教育の研究開発費 (名目値、PPP)	1995						l
45	高等教育の研究開発費 (名目値、PPP)	2008	a					
46	GDPに占める高等教育の研究開発費 (名目値、PPP)	1995						l
46	GDPに占める高等教育の研究開発費 (名目値、PPP)	2008	a					
47	高等教育の研究開発費 (2000年実質値、PPP)	1995						l
47	高等教育の研究開発費 (2000年実質値、PPP)	2008	a					
48	企業財源の高等教育研究開発費の割合	1995						m
48	企業財源の高等教育研究開発費の割合	2008	a					
49	高等教育の研究者数 (フルタイム換算)	1995						l
49	高等教育の研究者数 (フルタイム換算)	2008	a					
50	高等教育の研究者数割合	1995						l
50	高等教育の研究者数割合	2008	a					
51	高等教育の研究開発関係従業者数 (フルタイム換算)	1995						l
51	高等教育の研究開発関係従業者数 (フルタイム換算)	2008	a					
57	政府の研究者数の割合	1995						m
57	政府の研究者数の割合	2008	a					

※ 研究費割合及び研究者数割合の計算はOECDが実施
 ※ 研究費のPPP値の算出はOECDが実施

「Main Science and Technology Indicators」における「Standard Footnotes」一覧

脚注記号	脚注（和訳は仮訳）
a	Break in series with previous year for which data is available. 入手可能な直前のデータと不連続
b	Secretariat estimate or projection based on national sources. 各国データに基づく（OECD）事務局による推計又は予測
c	National estimate or projection. 各国による推計又は予測
d	Defence excluded (all or mostly). 全て又は一部の防衛費を除外
e	National results adjusted by the Secretariat to meet Frascati Manual recommendations. フラスカティ・マニュアルに対応するように（OECD）事務局で調整した各国結果
f	Letter not currently used. 現在使用されていない
g	Excluding R&D in the social sciences and humanities. 社会科学・人文科学を除いた研究開発
h	Federal or central government only. 連邦政府又は中央政府のみ
i	Excludes data for the R&D content of general payment to the Higher Education sector for combined education and research (public GUF). 教育・研究共用で高等教育機関に対し支払われる研究開発分（公的GUF）のデータを除く
j	Excludes most or all capital expenditure. ほとんど又は全ての資本的支出を除く
k	Total intramural R&D expenditure instead of current intramural R&D expenditure. 経常的支出の内部使用研究費の代わりに総額の内部使用研究費を使用
l	Overestimated or based on overestimated data. 過大値又は過大値に基づく値
m	Underestimated or based on underestimated data. 過小値又は過小値に基づく値
n	Included elsewhere. 他に含まれている値
o	Includes other classes. 他の区分を含む
p	Provisional. 暫定値
q	At current exchange rate and not at current purchasing power parities. 購買力平価ではなく為替レート
r	Letter not currently used. 現在使用されていない
s	Unrevised breakdown not adding to the revised total. 計は改訂されているが、内訳は改訂されていない
t	Do not correspond exactly to Frascati Manual recommendations. フラスカチ・マニュアルに正確に対応していない